

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 12年 11月 10日

上場会社名 富士写真フイルム株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 4901 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 経理部長 東京都
 氏 名 三木 正弘 TEL (03) 3406 - 2111
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	707,186	1.2	76,330	△ 5.9	125,564	71.9
11年 9月中間期	698,685	△ 4.8	81,134	△ 10.9	73,062	△ 8.2
12年 3月期	1,401,791		147,935		135,308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	76,472	63.3	148 60	-
11年 9月中間期	46,820	△ 9.1	90 98	-
12年 3月期	84,895		164 97	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期4,942 百万円 11年 9月中間期5,184 百万円 12年 3月期12,229 百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 75 百万円

③会計処理の方法の変更 有 12年9月中間期から、米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、11年9月中間期及び12年3月期の数値を修正再表示しております。

④売上高、営業利益、税引前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	2,244,051	1,590,439	70.9	3,090 55
11年 9月中間期	2,195,338	1,524,339	69.4	2,962 09
12年 3月期	2,235,876	1,575,129	70.4	3,060 81

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	57,227	△ 82,442	9,459	638,881
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	212,305	△ 107,892	△ 24,868	656,781

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 97 社 持分法適用非連結子会社数 53 社 持分法適用関連会社数 46 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)0 社 持分法(新規)1 社 (除外)6 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

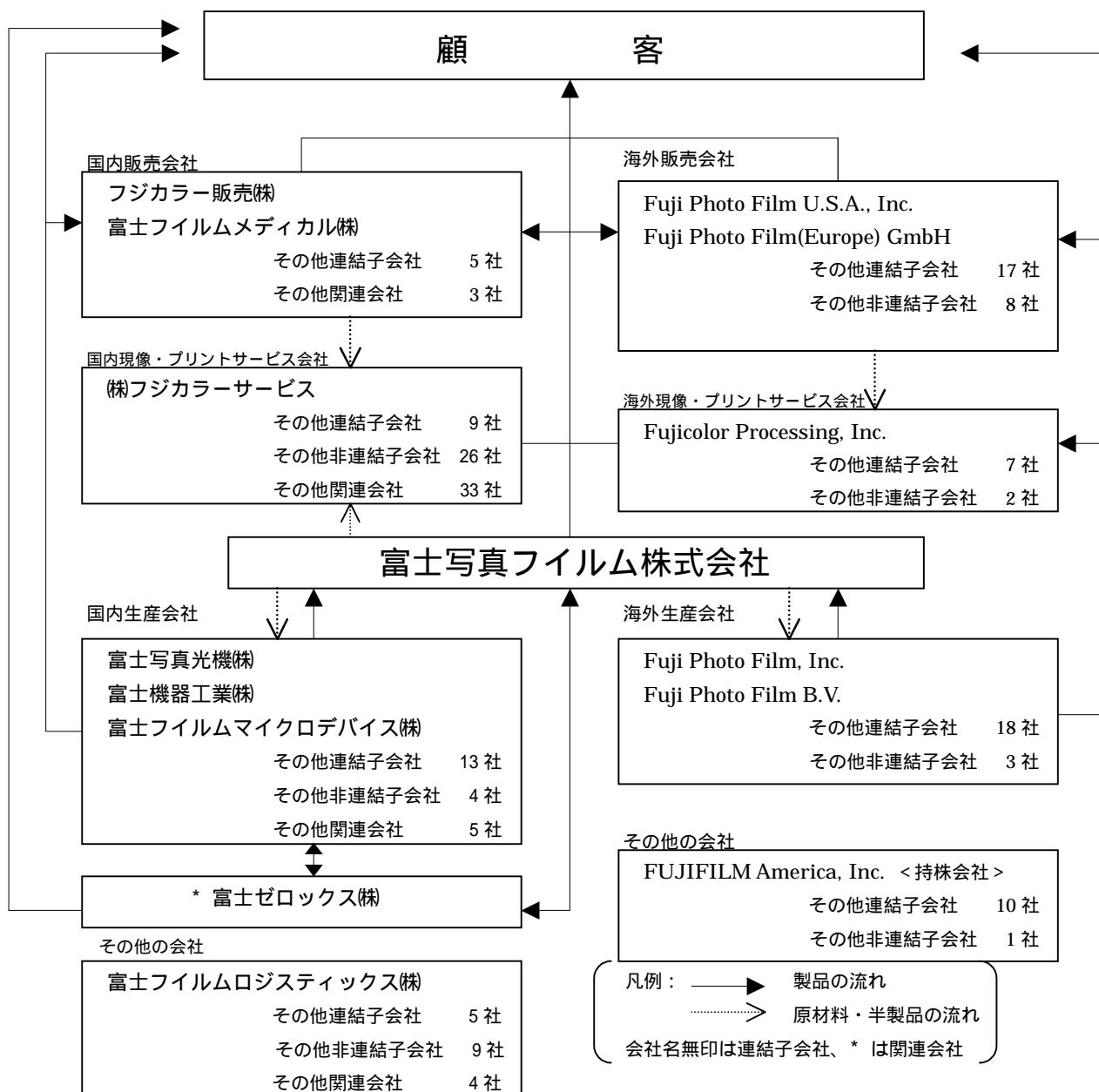
通 期	売 上 高	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	1,450,000	191,000	118,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 229円 29銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、富士写真フイルム株式会社（当社）及び子会社 150 社、関連会社 46 社より構成されており、イメージングシステム・フォトフィニッシングシステム・インフォメーションシステムの各事業分野におきまして、開発・製造・販売・サービス等の事業を展開いたしております。当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

事業の種類別セグメント	主要製品	主要な会社
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	当社、富士写真光機(株)、富士フィルムマイクロデバイス(株)、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH 他
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等	当社、フジカラー販売(株)、(株)フジカラーサービス、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	当社、富士機器工業(株)、富士フィルムメディア(株)、富士フィルムオーリン(株)、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film(Europe) GmbH 他



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び重点課題

当社は、「より優れた技術に挑戦し『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、社会の発展に貢献してまいります。

具体的には、「I & I (イメージ・アンド・インフォメーション)」の事業領域の拡大を積極的に図るべく、中長期的経営戦略における重点課題として以下の項目を掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

- ・ITによる社会・経済の急速な変化に対応し、当社独自の技術を駆使して、他に先行するユニークな新製品・新システム・新サービスを積極的に導入し、I & I分野でのトップ企業としての基盤を確立する。
- ・グローバルな視点に立った国際的な事業展開とともに、地域社会との融和を保ちつつローカライズした事業活動を推進することを基本方針として、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となって競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進めるとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取組をより一層強化し、整備・充実していく。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、できる限り安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

(3) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は取締役会を「経営の方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け運営いたしておりましたが、平成12年6月より、取締役会の機能強化をさらに推進するべく少人数体制とし、執行役員を兼務しない会長・副会長他取締役が核となって経営の意思決定と業務執行の監督を行なうことといたしました。

今後、さらにコーポレートガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードを図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況及び利益配分について

当中間期の我が国経済は、民間設備投資などに回復の傾向がみられましたが、個人消費は横ばいの状態であり、全般的には厳しい状況が続きました。海外におきましては、米国経済は一部に減速の兆しがみられるものの景気は順調であり、欧州経済も概ね堅調に推移いたしました。またアジア諸国の経済も順調な動きを示しました。

このような状況下、当社は各種新製品・新システム・新サービスの市場導入等、積極的な営業活動の展開とサービス網の一層の充実に努めましたが、為替の円高、とりわけ欧州通貨に対する大幅な円高の影響等があり、当中間期の連結売上高は 7,071 億円（前年同期比 1.2%増）、連結営業利益は 763 億円（前年同期比 5.9%減）となりました。当中間期におきまして退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却し、あわせて時価総額がその償却額に見合う保有株式を退職給付信託に拠出しております。当社の連結決算は米国会計基準を採用しておりますため、会計基準変更時差異の一括償却は認められず、退職給付信託に拠出した株式の評価益 561 億円のみを営業外収益に計上いたしました。それに伴い、連結税引前利益は 1,255 億円（前年同期比 71.9%増）と増加いたしました。また、中間純利益は、764 億円（前年同期比 63.3%増）となりました。

イメージングシステム部門

カラーフィルムにつきましては、世界で初めて高感度 800 フィルムに第 4 の感色層を搭載したネガフィルム「ズームマスター 800」シリーズ及びリバーサルフィルムでは世界最高の粒状性を持つフジクローム「PROVIA F」シリーズ等を発売することにより、銀塩写真フィルムの持つ魅力を更に訴求いたしました。デジタルカメラでは、超高画質を実現できるスーパー CCD ハニカムを搭載した各種新製品を発売し、お客様の幅広いニーズにお応えいたしました。中でも、デジタルカメラでありながら高音質の音楽を聞くこともできる「FinePix40i」は大変ご好評をいただきました。

本部門の連結売上高は 2,363 億円（前年同期比 1.6%減）となりました。

フォトフィニッシングシステム部門

ご好評をいただいておりますデジタルミニラボシステム「フロンティア 350/370」は大きく売上を伸ばしました。コンパクトカメラや「写ルンです」で撮影した画像をデジタル化し、専用 CD-R に書込む「フジカラー CD」サービスを開始し、FDi サービスは一層充実し展開しております。また、世界統一名称の注文マーク「Print@FUJICOLOR」を展開し、インターネットからのプリント注文という面からも FDi サービスを推進いたしました。

本部門の連結売上高は 1,790 億円（前年同期比 6.1%増）となりました。

インフォメーションシステム部門

印刷システム関連製品では、CTP（コンピュータ・プレート）システムが引き続き高い評価をいただきました。医療診断用製品では、FCR 製品及びドライイメージャー「FM-DP L」等を国内外で拡販いたしました。産業用材料製品では、液晶ディスプレイ材料の「ワイドビュー」・「フジタック」・「トランサー」が堅調に推移し、大きく売上を伸ばしました。データメディアにつきましては、当社独自の ATOMM 技術を採用したコンピュータデータ記録用カートリッジテープ「DLTtape™」および「DDS4」が引き続き好評を博しました。

本部門の連結売上高は 2,918 億円（前年同期比 0.7%増）となりました。

当期の設備投資につきましては、米国の生産子会社 Fuji Photo Film, Inc. で、カラーフィルム・カラー印画紙工場の増設や医療用 X-レイフィルム工場の新設、当社足柄工場での液晶ディスプレイ材料生産工場の増強等を引き続き推進いたしております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり 11 円 25 銭に決めさせていただきました。

(2) 通期の見通し及び利益配分の予想

為替の円高傾向の継続等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられますが、前述の重点課題に全社を挙げて積極的に取り組み、経営基盤のさらなる強化を図ってまいり所存であります。通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 兆 4,500 億円、連結純利益 1,180 億円を予想いたしております。なお、算出に際しましては通期での米ドル円為替レートを 106 円、ユーロ円為替レートを 97 円で想定いたしております。

当期末配当金につきましては 1 株あたり 11 円 25 銭、年間では 22 円 50 銭の配当を予想いたしております。

4. 環境施策

当社では、地球規模の視点に立った環境保全を今日の経営課題として受け止め、

- ・ 自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・ 化学物質に関する安全の確保
- ・ ソースリダクション（有限な資源を無駄にしないこと）

の 3 つの観点の基本とする環境施策に積極的に取り組んでおります。

当社の環境施策の基本スタンスはレスポンシブル・ケア（環境保全・安全を確保する自主管理活動）のさらなる充実にあります。国際規格 ISO14001 の認証を国内外の当社グループ 22 拠点で既に取得しております他、化学物質環境安全情報データベースの構築等、管理システムの整備・充実や、環境会計システムの構築、ゼロエミッション推進等のパフォーマンスの改善を一層強化いたしております。

環境保全は企業活動の根幹をなすものという企業理念のもとに、今後その取組を一層強化してまいります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	1 1 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		増減 (は減少)	1 2 年 3 月期	
		平成11年 9 月30日現在		平成12年 9 月30日現在			平成12年3月31日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金及び現金同等物		638,824		638,881		57		656,781
有価証券 受取債権		182,347		30,017		152,330		221,916
営業取引 関連会社等に対する債権		240,483		261,508		21,025		244,021
貸倒引当金		41,679		45,783		4,104		44,443
		8,560		8,947		387		8,418
		273,602		298,344		24,742		280,046
棚卸資産		221,298		235,281		13,983		231,034
繰延税金資産		16,220		38,024		21,804		4,089
前払費用及びその他の流動資産		14,625		14,975		350		13,852
流動資産合計		61.4	1,346,916	55.9	1,255,522	91,394	63.0	1,407,718
投資及び長期債権								
関連会社等に対する投資及び貸付金		167,331		173,830		6,499		171,137
投資有価証券		113,134		239,182		126,048		113,966
その他の長期債権		16,480		19,690		3,210		16,439
投資及び長期債権合計		13.5	296,945	19.3	432,702	135,757	13.5	301,542
有形固定資産								
土地		44,456		45,591		1,135		44,244
建物及び構築物		324,568		323,633		935		323,414
機械装置及びその他の有形固定資産		1,003,822		1,021,564		17,742		1,013,599
建設仮勘定		21,344		43,317		21,973		24,008
		1,394,190		1,434,105		39,915		1,405,265
減価償却累計額		936,882		964,770		27,888		951,618
有形固定資産合計		20.8	457,308	20.9	469,335	12,027	20.3	453,647
その他の資産								
無形固定資産		65,263		43,572		21,691		48,393
繰延税金資産		5,715		9,585		3,870		157
その他		23,191		33,335		10,144		24,419
その他の資産合計		4.3	94,169	3.9	86,492	7,677	3.2	72,969
資産合計		100.0	2,195,338	100.0	2,244,051	48,713	100.0	2,235,876

単位 百万円

科目	期別		1 2 年 9 月中間期		増減 (は減少)	1 2 年 3 月期	
			平成12年 9月30日現在			平成12年3月31日現在	
	1 1 年 9 月中間期 平成11年 9月30日現在		1 2 年 9 月中間期 平成12年 9月30日現在			1 2 年 3 月期 平成12年3月31日現在	
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
社債及び短期借入金	144,535		156,446		11,911	155,016	
支払債務							
営業取引	134,968		151,885		16,917	153,155	
設備関係	26,338		32,609		6,271	27,902	
関連会社等に対する債務	9,460		10,311		851	11,767	
	170,766		194,805		24,039	192,824	
未払法人税等	29,616		34,090		4,474	28,248	
未払費用	89,213		91,306		2,093	92,199	
その他の流動負債	28,154		23,715		4,439	23,444	
流動負債合計	21.1	462,284	22.3	500,362	38,078	22.0	491,731
固定負債							
社債及び長期借入金	37,328		25,420		11,908	20,897	
退職給付引当金	96,800		22,105		74,695	71,488	
繰延税金負債	8,631		39,892		31,261	10,917	
その他の固定負債	44,038		41,391		2,647	43,031	
固定負債合計	8.5	186,797	5.7	128,808	57,989	6.5	146,333
少数株主持分	1.0	21,918	1.1	24,442	2,524	1.1	22,683
[資本の部]							
資本金 普通株式 額面50円	40,363		40,363		-	40,363	
授權株式数 800,000,000株							
発行済株式数 514,625,728株							
資本準備金	68,135		68,135		-	68,135	
連結剰余金	1,411,195		1,514,164		102,969	1,443,481	
その他の包括利益(損失)累積額	4,646		32,223		36,869	23,150	
資本合計	69.4	1,524,339	70.9	1,590,439	66,100	70.4	1,575,129
負債及び資本合計	100.0	2,195,338	100.0	2,244,051	48,713	100.0	2,235,876
(注)その他の包括利益(損失)累積額 内訳	平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在		増減	平成12年3月31日現在	
					(は減少)		
有価証券未実現利益	49,560		22,493		27,067	66,991	
為替換算調整額	32,463		49,606		17,143	38,731	
最小年金負債調整額	12,451		5,110		7,341	5,110	

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	1 1 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		増減 (は減少)		1 2 年 3 月期	
		自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		増減額	増減率	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
		%		%		%		%	
売 上 高		100.0	698,685	100.0	707,186	8,501	1.2	100.0	1,401,791
売 上 原 価		54.4	379,698	55.3	391,152	11,454	3.0	55.3	774,757
売 上 総 利 益		45.6	318,987	44.7	316,034	2,953	0.9	44.7	627,034
営 業 費 用									
販売費及び一般管理費		28.2	197,256	28.3	200,025	2,769	1.4	28.3	397,374
研究開発費		5.8	40,597	5.6	39,679	918	2.3	5.8	81,725
		34.0	237,853	33.9	239,704	1,851	0.8	34.1	479,099
営 業 利 益		11.6	81,134	10.8	76,330	4,804	5.9	10.6	147,935
営 業 外 収 益 及 び 費 用 ()									
受取利息及び配当金			3,506		4,025	519	14.8		6,975
支払利息			5,162		5,360	198	3.8		9,957
為替差損益・純額			2,373		1,115	1,258	53.0		1,987
退職給付信託設定益			-		56,131	56,131			-
その他損益・純額			4,043		4,447	404	10.0		7,658
		1.1	8,072	7.0	49,234	57,306	709.9	0.9	12,627
税 引 前 利 益		10.5	73,062	17.8	125,564	52,502	71.9	9.7	135,308
法 人 税 等		4.5	31,426	7.7	54,034	22,608	71.9	4.5	62,642
持分法による投資損益前利益		6.0	41,636	10.1	71,530	29,894	71.8	5.2	72,666
持分法による投資損益		0.7	5,184	0.7	4,942	242	4.7	0.9	12,229
中 間 (当 期) 純 利 益		6.7	46,820	10.8	76,472	29,652	63.3	6.1	84,895

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	12年9月中間期	12年3月期
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		76,472	84,895
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1). 減価償却費		48,642	102,990
(2). 退職給付信託設定益		56,131	-
(3). 法人税等調整額		19,514	4,279
(4). 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		4,756	7,980
(5). 資産及び負債の増減			
・ 受取債権の増加		24,678	11,383
・ 棚卸資産の増加		9,370	8,805
・ 未払債務(営業取引)の減少()・増加		771	30,024
・ 未払法人税等の増加		6,269	10,127
(6). その他		2,036	8,158
営業活動により増加した純キャッシュ		57,227	212,305
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		59,533	90,145
2. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		34,859	29,983
3. 有価証券・投資有価証券の購入		49,599	38,371
4. 投資及び貸付金の減少		1,602	1,763
5. その他		9,771	11,122
投資活動に投入した純キャッシュ		82,442	107,892
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		6,548	5,279
2. 長期債務の返済額		7,341	12,533
3. 短期債務の増加・減少()		16,041	6,036
4. 配当金支払額		5,789	11,578
財務活動により増加・減少()した純キャッシュ		9,459	24,868
・為替変動による現金及び現金同等物への影響額			
		2,144	5,371
・現金及び現金同等物純減少()・増加額			
		17,900	74,174
・現金及び現金同等物期首残高			
		656,781	582,607
・現金及び現金同等物期末残高			
		638,881	656,781

中間連結資本勘定計算書

平成12年9月中間期

単位 百万円

科 目	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の包括 利益(損失) 累積額	資本合計
平成12年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,443,481	23,150	1,575,129
包括利益					
中間純利益			76,472		76,472
有価証券未実現損失				44,498	44,498
為替換算調整額				10,875	10,875
包括利益・純額					21,099
現金配当金			5,789		5,789
平成12年9月30日現在残高	40,363	68,135	1,514,164	32,223	1,590,439

平成11年9月中間期

単位 百万円

平成11年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,370,164	10,595	1,489,257
包括利益					
中間純利益			46,820		46,820
有価証券未実現利益				18,446	18,446
為替換算調整額				24,395	24,395
包括利益・純額					40,871
現金配当金			5,789		5,789
平成11年9月30日現在残高	40,363	68,135	1,411,195	4,646	1,524,339

比較中間連結売上高明細表

(1) 製品別中間連結売上高

単位 百万円

区 分	内 容	11年9月中間期		12年9月中間期		増減率 % (は減少)
		金 額	比率%	金 額	比率%	
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	240,280	34.4	236,391	33.4	1.6
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等	168,639	24.1	178,989	25.3	6.1
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	289,766	41.5	291,806	41.3	0.7
合 計		698,685	100.0	707,186	100.0	1.2

(2) 国内・海外別中間連結売上高

単位 百万円

区 分	11年9月中間期		12年9月中間期		増減率 % (は減少)
	金 額	比率%	金 額	比率%	
国 内	323,905	46.4	339,038	47.9	4.7
海 外	374,780	53.6	368,148	52.1	1.8
合 計	698,685	100.0	707,186	100.0	1.2

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

12年9月中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	236,391	178,989	291,806	707,186	-	707,186
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	236,391	178,989	291,806	707,186	-	707,186
営業費用	213,776	166,431	250,649	630,856	-	630,856
営業利益	22,615	12,558	41,157	76,330	-	76,330

11年9月中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

単位 百万円

	イメージングシステム	フォトフィニッシングシステム	インフォメーションシステム	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	240,280	168,639	289,766	698,685	-	698,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	240,280	168,639	289,766	698,685	-	698,685
営業費用	215,749	154,545	247,257	617,551	-	617,551
営業利益	24,531	14,094	42,509	81,134	-	81,134

(注)1. 事業区分の方法

市場及び販売方法等の類似性に基づいて3つのセグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要な製品の名称

イメージングシステム : 写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等

フォトフィニッシングシステム : 現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器・サービス等

インフォメーションシステム : 印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等

2. 所在地別セグメント情報

12年9月中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	403,585	188,091	106,571	8,939	707,186	-	707,186
セグメント間の 内部売上高又は振替高	116,461	1,892	8,953	9,579	136,885	136,885	-
計	520,046	189,983	115,524	18,518	844,071	136,885	707,186
営業費用	463,766	177,271	107,591	17,461	766,089	135,233	630,856
営業利益	56,280	12,712	7,933	1,057	77,982	1,652	76,330

11年9月中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

単位 百万円

	日本	米州	欧州	アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	389,639	188,177	114,870	5,999	698,685	-	698,685
セグメント間の 内部売上高又は振替高	96,393	3,685	8,105	7,978	116,161	116,161	-
計	486,032	191,862	122,975	13,977	814,846	116,161	698,685
営業費用	427,459	180,812	113,803	13,182	735,256	117,705	617,551
営業利益	58,573	11,050	9,172	795	79,590	1,544	81,134

3. 海外売上高

12年9月中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	194,744	119,612	53,792	368,148
連結売上高				707,186
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.6%	16.9%	7.6%	52.1%

11年9月中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

単位 百万円

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高	196,341	126,109	52,330	374,780
連結売上高				698,685
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	18.0%	7.5%	53.6%

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

単位 百万円

	11年9月中間期 平成11年9月30日現在				12年9月中間期 平成12年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債及び 外国政府債	46	10	-	56	-	-	-	-
社 債	135,756	191	62	135,885	30,000	25	8	30,017
株 式	1,825	44,581	-	46,406	-	-	-	-
小 計	137,627	44,782	62	182,347	30,000	25	8	30,017
投資有価証券								
国債及び 外国政府債	-	-	-	-	66	9	-	75
社 債	10,589	-	-	10,589	137,827	193	2,074	135,946
他の負債証券	3,730	-	-	3,730	-	-	-	-
株 式	27,865	51,239	273	78,831	33,356	49,096	638	81,814
小 計	42,184	51,239	273	93,150	171,249	49,298	2,712	217,835
合 計	179,811	96,021	335	275,497	201,249	49,323	2,720	247,852

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

(2) デリバティブ取引に関する状況

単位 百万円

	1 2 年 9 月中間期 平成 12 年 9 月 30 日現在	
	帳簿価額	見積公正価値
社債及び長期借入金	41,938	42,063
借入金関連のデリバティブ取引		
外国為替予約及び通貨スワップ契約	3,734	3,769
金利スワップ契約	-	40
社債及び長期借入金純額	38,204	38,254

- ・本表は米国会計基準に基づいて金融商品(デリバティブ取引を含む)の帳簿価額及び見積公正価値を開示しております。
- ・上表に示されていないデリバティブ取引の見積公正価値は概ね帳簿価額と同額です。
- ・一部の子会社は借入金に関して種々の外国為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約を結んでおります。これら借入金関連のデリバティブ取引の想定元本金額は、平成 12 年 9 月 30 日現在、43,373 百万円です。
- ・当社及び一部の子会社は、外貨建の資産及び負債をヘッジする目的で外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおります。これらの契約により発生する損益は、ヘッジされている資産や負債から生じる為替差損益と相殺されます。このような借入金関連以外のデリバティブ取引の想定元本金額は、平成 12 年 9 月 30 日現在、10,304 百万円であり、概ね 6 ヶ月以内に満期の到来する契約であります。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 10日

上 場 会 社 名 富士写真フイルム株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 三木 正弘

TEL (03) 3406 - 2111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	417,835	5.0	46,211	△ 15.2	45,615	△ 13.4
11年 9月中間期	397,906	△ 4.7	54,470	△ 12.0	52,687	△ 13.2
12年 3月期	817,051		102,945		103,064	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	25,279	△ 15.6	49	12
11年 9月中間期	29,937	△ 14.9	58	17
12年 3月期	59,141		114	92

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 514,625,728 株 11年 9月中間期 514,625,728 株 12年 3月期 514,625,728 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	11	25	—	—
11年 9月中間期	11	25	—	—
12年 3月期	—	—	22	50

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,620,552		1,371,694		84.6	2,665 42
11年 9月中間期	1,527,674		1,303,396		85.3	2,532 71
12年 3月期	1,556,233		1,326,811		85.3	2,578 21

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 514,625,728 株 11年 9月中間期 514,625,728 株 12年 3月期 514,625,728 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭	円 銭
	850,000		100,000		57,000	円 銭	11 25	22 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

110円 76銭

比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別		1 2 年 9 月中間期		増 減 (ば減)	1 2 年 3 月期	
	1 1 年 9 月中間期 平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在			平成12年3月31日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金預金	435,220		444,714		9,493	456,382	
受取手形	28,150		32,458		4,308	30,206	
売掛金	92,140		100,451		8,310	103,226	
未収入金	9,525		13,202		3,677	10,706	
短期貸付金	97,358		97,011		347	98,236	
有価証券	157,655		30,058		127,596	145,962	
	53.7	820,051	44.3	717,896	102,154	54.3	844,722
商 品	14,215		-		14,215	14,924	
製 品	20,751		36,607		15,856	18,473	
半製品・仕掛品	26,500		25,702		797	27,821	
原 材 料	10,741		9,348		1,392	9,488	
貯 蔵 品	13,297		11,979		1,317	13,394	
	5.6	85,505	5.2	83,638	1,866	5.4	84,102
繰延税金資産	10,959		11,734		775	10,971	
その他流動資産	1,307		1,097		209	1,024	
貸倒引当金	1,240		1,130		110	1,280	
流動資産合計	60.0	916,583	50.2	813,237	103,345	60.4	939,540
固定資産							
有形固定資産							
建 物	81,426		78,976		2,449	80,357	
構 築 物	7,613		7,350		263	7,435	
機 械 装 置	86,811		91,013		4,202	88,443	
車両・器具備品	25,473		25,789		316	25,992	
土 地	20,486		20,648		161	20,594	
建設仮勘定	8,899		9,184		284	6,269	
計	15.1	230,710	14.4	232,962	2,252	14.7	229,093
無形固定資産							
ソフトウェア	14,324		18,625		4,301	16,818	
施設利用権等	2,049		2,153		104	2,036	
計	1.1	16,373	1.3	20,779	4,405	1.2	18,854
投資等							
投資有価証券	46,985		219,365		172,379	46,830	
子会社株式出資金	301,671		305,430		3,758	304,906	
長期貸付金	-		18,248		18,248	-	
長期前払費用	4,204		3,893		311	3,943	
繰延税金資産	4,124		-		4,124	2,836	
その他投資	7,080		6,754		325	10,297	
貸倒引当金	60		120		60	70	
計	23.8	364,007	34.1	553,572	189,565	23.7	368,744
固定資産合計	40.0	611,090	49.8	807,314	196,223	39.6	616,693
資 産 合 計	100.0	1,527,674	100.0	1,620,552	92,877	100.0	1,556,233

単位 百万円

科目	期別		1 2 年 9 月中間期		増 減 (ば減)	1 2 年 3 月期	
	1 1 年 9 月中間期 平成11年9月30日現在		平成12年9月30日現在			平成12年3月31日現在	
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
支 払 手 形		42,656		48,822	6,165		48,133
買 掛 金		41,797		46,231	4,433		45,119
未 払 金		13,587		16,201	2,613		14,120
未払法人税等		19,642		18,936	706		17,737
未 払 費 用		46,400		50,004	3,604		48,355
その他流動負債		2,033		1,715	317		1,617
流動負債合計	10.9	166,118	11.3	181,911	15,793	11.2	175,082
固定負債							
預り保証金		29,699		30,187	488		30,349
繰延税金負債		-		14,924	14,924		-
退職給与引当金		28,459		-	28,459		23,990
退職給付引当金		-		21,453	21,453		-
役員退職慰労引当金		-		379	379		-
固定負債合計	3.8	58,159	4.1	66,945	8,786	3.5	54,340
負債合計	14.7	224,277	15.4	248,857	24,579	14.7	229,422
[資本の部]							
資本金	2.6	40,363	2.5	40,363	0	2.6	40,363
法定準備金							
資本準備金		58,980		58,980	0		58,980
利益準備金		10,090		10,090	0		10,090
法定準備金合計	4.5	69,071	4.2	69,071	0	4.5	69,071
剰余金							
配当準備積立金		280		280	0		280
退職給与積立金		280		280	0		280
研究基金		285		285	0		285
海外投資損失積立金		1,135		53	1,082		1,135
特別増資償却積立金		41		289	248		41
資産買換差益積立金		871		837	33		871
別 途 積 立 金		1,130,305		1,194,305	64,000		1,130,305
任意積立金合計	74.2	1,133,198	73.8	1,196,330	63,131	72.8	1,133,198
中間(当期)未処分利益	4.0	60,763	2.5	40,444	20,318	5.4	84,177
(うち中間(当期)純利益)	(2.0)	(29,937)	(1.6)	(25,279)	(4,658)	(3.8)	(59,141)
剰余金合計	78.2	1,193,961	76.3	1,236,775	42,813	78.2	1,217,376
評価差額金		-	1.6	25,484	25,484		-
資本合計	85.3	1,303,396	84.6	1,371,694	68,298	85.3	1,326,811
負債及び資本合計	100.0	1,527,674	100.0	1,620,552	92,877	100.0	1,556,233

比較中間損益計算書(個別)

単位 百万円

科目	期別		1 1 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		増 減 (は減)		1 2 年 3 月期	
			自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		増減額	増減率%	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
営業収益	% 100.0		397,906		% 100.0		417,835		% 100.0	
売上高							19,928		817,051	
営業費用	54.3		216,210		57.5		240,492		55.6	
売上原価	23.1		91,828		23.0		96,120		23.1	
販売費及び一般管理費	8.9		35,396		8.4		35,011		8.7	
研究開発費							385		70,827	
営業費用計	86.3		343,435		88.9		371,623		87.4	
営業利益	13.7		54,470		11.1		46,211		12.6	
営業外収益										
受取利息			1,695				1,422		3,281	
配当収益			1,309				1,113		5,903	
その他の営業外収益			553				556		701	
営業外収益計	0.9		3,558		0.7		3,092		1.2	
営業外費用										
支払利息			266				295		543	
輸出荷為替手続料			1,873				2,392		4,066	
その他の営業外費用			3,202				999		5,158	
営業外費用計	1.3		5,341		0.9		3,687		1.2	
経常利益	13.2		52,687		10.9		45,615		12.6	
特別利益										
退職給付信託設定益			-		12.8		53,235		-	
特別損失										
固定資産除却損			1,082				1,562		2,570	
厚生年金基金特別掛金			1,246				-		2,456	
退職給付会計 基準変更時差異			-				53,916		-	
特別損失計	0.6		2,329		13.3		55,479		0.6	
税引前中間(当期)利益	12.7		50,358		10.4		43,372		12.0	
法人税、住民税及び事業税	5.0		20,000		4.7		19,550		4.6	
法人税等調整額	0.1		420		0.3		1,456		0.2	
中間(当期)純利益	7.5		29,937		6.0		25,279		7.2	
前期繰越利益			14,611				15,165		14,611	
過年度税効果調整額			15,504				-		15,504	
税効果会計適用に伴う 海外投資損失積立金取崩高			47				-		47	
税効果会計適用に伴う 資産買替差益積立金取崩高			631				-		631	
税効果会計適用に伴う 特別割増償却積立金取崩高			30				-		30	
中間配当額			-				-		5,789	
中間(当期)未処分利益			60,763				40,444		84,177	

比較中間売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

区 分	内 容	11年9月中間期		12年9月中間期		増減率%	12年3月期	
		金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
イメージングシステム	写真撮影用機材、映画用フィルム、デジタルカメラ及びビデオテープ等	156,064	39.2	166,280	39.8	6.5	314,073	38.4
フォトフィニッシングシステム	現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器等	58,768	14.8	71,514	17.1	21.7	125,857	15.4
インフォメーションシステム	印刷用・医療診断用・事務用の各種システム機材、液晶ディスプレイ材料及びデータメディア等	183,074	46.0	180,041	43.1	1.7	377,121	46.2
合 計		397,906	100.0	417,835	100.0	5.0	817,051	100.0

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

区 分	11年9月中間期		12年9月中間期		増減率% (は減少)	12年3月期	
	金額	比率%	金額	比率%		金額	比率%
国 内	250,159	62.9	252,159	60.3	0.8	510,311	62.5
輸 出	147,747	37.1	165,676	39.7	12.1	306,740	37.5
合 計	397,906	100.0	417,835	100.0	5.0	817,051	100.0

注 記 事 項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

期 別 項 目	1 1 年 9 月中間期 平成11年9月30日現在	1 2 年 9 月中間期 平成12年9月30日現在	増 減 (は減)	1 2 年 3 月 期 平成12年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額	654,609	680,115	25,506	667,979
保証債務等残高	98,032	83,430	14,602	81,539
輸出荷為替手形割引高	50,795	55,561	4,766	56,229
自 己 株 式	5,700 株 20	11,975 株 41	6,275 株 21	13,096 株 59

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	1 1 年 9 月中間期			1 2 年 9 月中間期			1 2 年 3 月 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	3	3	0	230	19	211	230	6	224
工具器具備品	1,505	1,015	489	890	584	306	1,097	787	310
ソフトウェア等	37	20	17	103	46	57	84	27	56
合 計	1,546	1,039	507	1,224	649	575	1,412	821	590

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	1 2 年 3 月 期
1 年 内	313 百万円	215 百万円	254 百万円
1 年 超	193 百万円	360 百万円	336 百万円
合 計	507 百万円	575 百万円	590 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	1 1 年 9 月中間期	1 2 年 9 月中間期	1 2 年 3 月 期
支 払 リ ー ス 料	216 百万円	155 百万円	382 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	216 百万円	155 百万円	382 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(追加情報)

従来、市場性のある有価証券は移動平均法による低価法、市場性のない有価証券は移動平均法による原価法を採用していましたが、当中間期より「その他有価証券」について金融商品の時価会計を早期適用しております。

その結果、「その他有価証券」は43,939百万円増加し、繰延税金負債18,455百万円を控除した金額25,484百万円を資本の部の評価差額金として計上しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。

(追加情報)

従来、従業員分は期末在籍者に係る自己都合要支給額に実態に応じた会社都合支給率を加味した額を期末要支給額とし、当該要支給額から適格退職年金資産残高を控除した額が期末残高となるよう計上し、執行役員分は執行役員の内規に基づく期末要支給額が残高となるよう計上していましたが、当中間期より退職給付会計を導入し、上記退職給付引当金の基準により計上しております。

導入による会計基準変更時差異(53,916百万円)については一括償却し、特別損失に計上しております。なお、一括償却にあたり退職給付信託(54,199百万円)を設定しております。

役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。
-----------	---

消費税等の処理方法 税抜方式によっております。